

平成19年2月期 個別財務諸表の概要

平成19年4月23日

上場会社名 株式会社 ベスト電器
コード番号 8175

上場取引所 東・福
本社所在都道府県 福岡県

(URL <http://www.bestdenki.ne.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 有菌 憲一

問合せ先責任者 役職名 執行役員総務部長 氏名 浜辺 雄治 TEL (092) 643-6828

決算取締役会開催日 平成19年4月23日 中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成19年5月24日 単元株制度採用の有無 有(1単元500株)

配当支払開始予定日 平成19年5月25日

1. 19年2月期の業績(平成18年3月1日~平成19年2月28日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年2月期	341,186	(0.7)	1,493	(10.9)	2,793	(6.9)
18年2月期	338,871	(2.1)	1,675	(-)	2,999	(245.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
19年2月期	2,077	(19.8)	26 57	24 57	2.3	1.5	0.8
18年2月期	1,734	(-)	12 98	10 71	2.1	1.7	0.9

(注) 期中平均株式数 19年2月期 78,188,654株 18年2月期 129,939,599株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年2月期	196,521	87,949	44.8	1,141 72
18年2月期	179,650	89,543	49.8	564 67

(注) 期末発行済株式数 19年2月期 77,032,524株 18年2月期 158,492,180株

期末自己株式数 19年2月期 4,855,306株 18年2月期 5,283,480株

2. 20年2月期の業績予想(平成19年3月1日~平成20年2月29日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	180,000	1,700	1,000
通期	365,000	3,450	1,900

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 24円66銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)		配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産配当率 (%)
	期末	年間			
18年2月期	15.00	15.00	2,377	115.6	2.6
19年2月期	18.00	18.00	1,386	67.7	2.1
20年2月期(予想)	18.00	18.00			

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、決算短信(連結)添付資料の9ページを参照してください。

当社は、平成18年8月4日付で普通株式について2株を1株に併合しております。なお、当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ右のとおりとなります。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	1株当たり 純資産
	円 銭	円 銭	円 銭
18年2月期	25 96	21 42	1,129 34

1. 個別財務諸表等

貸借対照表

単位：百万円（百万円未満切捨）

区 分	当 期 19. 2.28	前 期 18. 2.28	増 減 印は減少	区 分	当 期 19. 2.28	前 期 18. 2.28	増 減 印は減少
(資産の部)				(負債の部)			
流 動 資 産	86,029	77,484	8,544	流 動 負 債	72,158	71,202	955
現金及び預金	7,195	7,241	45	支 払 手 形	7,087	7,688	601
受 取 手 形	9,892	5,837	4,054	買 掛 金	23,908	19,968	3,940
売 掛 金	16,550	14,885	1,664	短 期 借 入 金	23,400	23,800	400
商 品	40,712	40,440	271	一年内返済予定	7,138	3,940	3,198
販売用不動産	1,270	1,344	73	長 期 借 入 金	-	6,000	6,000
前 払 費 用	241	175	66	一年内償還社債	-	6,000	6,000
繰延税金資産	1,530	1,358	171	未 払 金	2,729	2,999	270
短期貸付金	1,118	95	1,023	未 払 費 用	324	192	132
未 収 金	6,177	5,964	212	未 払 法 人 税 等	325	278	46
その他の流動資産	1,368	227	1,141	未 払 消 費 税 等	795	767	27
貸倒引当金	28	85	57	前 受 金	803	794	9
固 定 資 産	110,439	102,166	8,273	預 り 金	910	924	14
有形固定資産	72,218	70,306	1,911	賞 与 引 当 金	450	420	30
建 物	34,051	32,486	1,564	役 員 賞 与 引 当 金	25	-	25
店 舗 造 作	4,756	4,428	328	ポ イ ン ト 引 当 金	1,041	1,132	91
構 築 物	1,694	1,660	34	設 備 関 係 支 払 手 形	3,219	2,296	923
車 両 運 搬 具	0	0	0	固 定 負 債	36,414	18,904	17,509
什 器 備 品	2,877	2,579	298	社 債	12,000	-	12,000
土 地	28,360	27,901	458	転 換 社 債 型 新 株	5,475	5,475	-
建設仮勘定	476	1,249	773	予 約 権 付 社 債	15,312	8,350	6,962
無形固定資産	419	478	58	長 期 借 入 金	233	1,905	1,671
借 地 権	254	254	-	退 職 給 付 引 当 金	208	215	6
ソフトウェア	56	107	50	預 り 保 証 金	2,116	2,051	65
電話加入権	97	99	2	そ の 他 の 固 定 負 債	1,068	907	160
その他の無形固定資産	11	17	5	負 債 合 計	108,572	90,107	18,465
投資その他の資産	37,802	31,380	6,421	(資本の部)			
投資有価証券	3,928	1,774	2,154	資 本 金	-	28,976	-
関係会社株式	8,924	5,110	3,814	資 本 剰 余 金	-	44,999	-
長期貸付金	5	0	5	資 本 準 備 金	-	13,232	-
従業員長期貸付金	18	18	0	そ の 他 資 本 剰 余 金	-	31,767	-
関係会社長期貸付金	7,435	5,409	2,026	利 益 剰 余 金	-	19,486	-
破産債権更生債権等	3	3	-	任 意 積 立 金	-	17,180	-
長期前払費用	858	617	240	当 期 未 処 分 利 益	-	2,306	-
繰延税金資産	1,299	2,855	1,555	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	40	-
差入保証金	15,329	15,532	202	自 己 株 式	-	3,960	-
生命保険掛金	55	57	1	資 本 合 計	-	89,543	-
その他の投資その他の資産	5	5	0	負 債 資 本 合 計	-	179,650	-
貸倒引当金	62	4	58	(純資産の部)			
繰 延 資 産	52	-	52	株 主 資 本	87,737	-	-
社債発行費	52	-	52	資 本 金	28,976	-	-
資 産 合 計	196,521	179,650	16,871	資 本 剰 余 金	44,998	-	-
				資 本 準 備 金	13,232	-	-
				そ の 他 資 本 剰 余 金	31,766	-	-
				利 益 剰 余 金	19,139	-	-
				そ の 他 利 益 剰 余 金	19,139	-	-
				繰 越 利 益 剰 余 金	19,139	-	-
				自 己 株 式	5,376	-	-
				評 価 ・ 換 算 差 額 等	212	-	-
				そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	212	-	-
				純 資 産 合 計	87,949	-	-
				負 債 純 資 産 合 計	196,521	-	-

損益計算書

単位：百万円（百万円未満切捨）

区 分	当 期 自 18.3. 1 至 19.2.28	前 期 自 17.3. 1 至 18.2.28	増 減	
			金 額	比 率
				%
売 上 高	341,186	338,871	2,314	0.7
売 上 原 価	281,314	276,807	4,507	1.6
売 上 総 利 益	59,871	62,063	2,192	3.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	58,377	60,387	2,010	3.3
営 業 利 益	1,493	1,675	182	10.9
営 業 外 収 益	2,712	2,828	116	4.1
受 取 利 息 及 び 割 引 料	997	732	265	
受 取 配 当 金	62	102	40	
受 取 家 賃	850	775	75	
販 促 協 力 金 等	63	194	131	
雑 収 入	738	1,023	284	
営 業 外 費 用	1,413	1,504	91	6.1
支 払 利 息	765	637	127	
社 債 利 息	195	250	55	
閉 鎖 店 舗 賃 借 料	121	240	119	
雑 損 失	330	375	45	
経 常 利 益	2,793	2,999	206	6.9
特 別 利 益	1,644	1,725	80	4.7
固 定 資 産 売 却 益	23	104	80	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	160	1,537	1,376	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	36	-	36	
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	1,342	-	1,342	
退 店 等 補 償 金	81	83	2	
特 別 損 失	904	2,039	1,134	55.6
固 定 資 産 除 却 損	369	472	103	
減 損 損 失	506	1,002	496	
差 入 保 証 金 償 却 損	-	99	99	
商 品 評 価 損	-	399	399	
そ の 他 の 特 別 損 失	28	65	36	
税 引 前 当 期 純 利 益	3,533	2,685	847	31.5
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	187	198	10	
法 人 税 等 調 整 額	1,267	753	514	
当 期 純 利 益	2,077	1,734	343	19.8
前 期 繰 越 利 益	-	572	-	
当 期 未 処 分 利 益	-	2,306	-	

利益処分計算書 単位：百万円（百万円未満切捨）

区 分	前 期	
当期末処分利益		2,306
任意積立金取崩額		
別途積立金取崩額	17,180	17,180
合 計		19,486
利益処分量		
1.配当金	2,377	
2.役員賞与金	48	
(うち、監査役賞与金)	(3)	2,425
次期繰越利益		17,061
株主総会承認年月日	平成18年5月25日	

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日） 単位：百万円（百万円未満切捨）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
前事業年度末残高	28,976	13,232	31,767	44,999	17,180	2,306	19,486
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						2,377	2,377
利益処分による役員賞与						48	48
別途積立金の取崩					17,180	17,180	
当期純利益						2,077	2,077
自己株式の取得							
自己株式の処分			1	1			
事業年度中の変動額合計			1	1	17,180	16,832	347
当事業年度末残高	28,976	13,232	31,766	44,998	-	19,139	19,139

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
前事業年度末残高	3,960	89,502	40	40	89,543
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		2,377			2,377
利益処分による役員賞与		48			48
別途積立金の取崩		-			-
当期純利益		2,077			2,077
自己株式の取得	1,419	1,419			1,419
自己株式の処分	3	1			1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額合計			171	171	171
事業年度中の変動額合計	1,416	1,765	171	171	1,594
当事業年度末残高	5,376	87,737	212	212	87,949

重要な会計方針

当 期	前 期
<p><u>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</u></p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p><u>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</u></p> <p>(1) 商 品 移動平均法による原価法 ただし、AVソフト、書籍等一部の商品については売価還元法による原価法によっております。</p> <p>(2) 販売用不動産 個別法による原価法</p> <p><u>3. 固定資産の減価償却の方法</u></p> <p>(1) 有形固定資産 建物および店舗造作 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 投資その他の資産 長期前払費用 定額法</p> <p><u>4. 繰延資産の処理方法</u> 社債発行費については、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p> <p><u>5. 引当金の計上基準</u></p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を加えて計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員および使用人兼務役員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期負担相当額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期負担相当額を計上しております。</p> <p>(4) ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当期末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異はありません。また、過去勤務債務は、その発生時に一括償却し、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(12年)による定額法により翌期から償却することとしております。</p>	<p><u>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</u></p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p><u>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</u></p> <p>(1) 商 品 同 左</p> <p>(2) 販売用不動産 同 左</p> <p><u>3. 固定資産の減価償却の方法</u></p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左 同 左</p> <p>(3) 投資その他の資産 同 左</p> <p><u>4. 繰延資産の処理方法</u> 社債発行費については、社債の償還期限または商法施行規則の規定する最長期間（3年間）のいずれか短い期間で毎期均等額を償却しております。</p> <p><u>5. 引当金の計上基準</u></p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員および使用人兼務役員に対して支給する賞与に充てるため、平成18年7月支給見込額のうち当期負担相当額を計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 同 左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同 左</p>

当 期	前 期
<p>(追加情報) 確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年2月に退職金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。これにより特別利益に1,342百万円を計上しております。</p>	
<p>(6)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(5)役員退職慰労引当金 同 左</p>
<p>6.リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6.リース取引の処理方法 同 左</p>
<p>7.ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金 (3)ヘッジ方針 金利の変動による大きな損失を回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>7.ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同 左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (3)ヘッジ方針 同 左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
<p>8.その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式</p>	<p>8.その他財務諸表作成のための重要な事項 同 左</p>

(会計方針の変更)

当 期	前 期
<p>(役員賞与に関する会計基準の適用) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は25百万円減少しております。</p>	
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は87,949百万円であります。</p>	

(表示方法の変更)

当 期	前 期
	<p>「閉鎖店舗賃借料」は、前事業年度まで営業外費用の「雑損失」に含めておりましたが、閉鎖店舗の増加に伴い金額の重要性が増したため、当事業年度から区分掲記することとしております。なお、前事業年度における営業外費用の「雑損失」に含まれる「閉鎖店舗賃借料」は77百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

当 期	前 期
<p>関係会社に対する項目 関係会社に対する資産および負債には、区分掲記されたもののほか、主に次のものがあります。</p> <p>受取手形 5,319 百万円 売掛金 8,451 支払手形 423 買掛金 1,229 設備関係支払手形 2,380</p>	<p>関係会社に対する項目 関係会社に対する資産および負債には、区分掲記されたもののほか、主に次のものがあります。</p> <p>受取手形 847 百万円 売掛金 6,012 支払手形 2,225 買掛金 681</p>
有形固定資産の減価償却累計額 33,669 百万円	有形固定資産の減価償却累計額 31,970 百万円
<p>担保に供している資産</p> <p>建物 1,598 百万円 土地 5,023 計 6,622</p> <p>上記に対応する債務 長期借入金(一年以内返済予定額を含む) 3,000 百万円</p>	<p>担保に供している資産</p> <p>建物 1,672 百万円 土地 5,023 計 6,695</p> <p>上記に対応する債務 長期借入金(一年以内返済予定額を含む) 3,000 百万円</p>
<p>運転資金の効率的調達を行うため、取引銀行 8 行(㈱三菱東京UFJ銀行、㈱西日本シティ銀行、㈱佐賀銀行、中央三井信託銀行(株)、㈱三井住友銀行、㈱南日本銀行、㈱伊予銀行、㈱鹿児島銀行)と特定融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結しております。</p> <p>当期末における当契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>特定融資枠契約の総枠 15,600 百万円 借入金実行残高 8,000 差引額 7,600</p>	<p>運転資金の効率的調達を行うため、取引銀行 8 行(㈱三菱東京UFJ銀行、㈱西日本シティ銀行、㈱佐賀銀行、中央三井信託銀行(株)、㈱三井住友銀行、㈱南日本銀行、㈱伊予銀行、㈱鹿児島銀行)と特定融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結しております。</p> <p>当期末における当契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>特定融資枠契約の総枠 15,600 百万円 借入金実行残高 8,000 差引額 7,600</p>
<p>_____</p>	<p>運転資金の効率的調達を行うため、取引銀行 6 行(㈱三菱東京UFJ銀行、㈱西日本シティ銀行、㈱あおぞら銀行、㈱佐賀銀行、中央三井信託銀行(株)、㈱南日本銀行)と特定融資枠契約(タームアウト型コミットメントライン)を締結しております。</p> <p>当期末における当契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>特定融資枠契約の総枠 9,000 百万円 借入金実行残高 9,000 差引額 -</p>
<p>_____</p>	<p>会社が発行する株式の総数 普通株式 350,000 千株 発行済株式の総数 普通株式 163,775 千株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減することとなっております。</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式 5,283 千株であります。</p>
<p>金融機関からの借入に対する債務保証</p> <p>1.㈱ベストクレジットサービス 3,802 百万円 2.PT.BESTDENKI INDONESIA(子会社) 当期末における借入金残高はありません。</p>	<p>金融機関からの借入に対する債務保証</p> <p>㈱ベストクレジットサービス 6,594 百万円</p>
<p>BEST DENKI(SINGAPORE)PTE.LTD.(子会社)の金融機関からの借入に対する保証予約を行っておりますが、当期末における当該子会社の借入金残高はありません。</p>	同 左
<p>金融機関からの借入に対する経営指導念書の差入</p> <p>㈱泰陽商事 保証金額 1,881 百万円</p>	<p>金融機関からの借入に対する経営指導念書の差入</p> <p>㈱泰陽商事 保証金額 1,400 百万円</p>
<p>_____</p>	商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は40百万円です。

(損益計算書関係)

当 期	前 期
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な科目</p> <p>広告宣伝費 5,039 百万円 運搬費 3,251 販売手数料・諸掛 4,775 ポイント販促費 1,780 ポイント引当金繰入額 1,041 貸倒引当金繰入額 37 給料手当 17,088 賞与引当金繰入額 450 役員賞与引当金繰入額 25 退職給付費用 727 役員退職慰労引当金繰入額 23 賃借料 7,726 減価償却費 3,159</p>	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な科目</p> <p>広告宣伝費 4,724 百万円 運搬費 3,715 販売手数料・諸掛 4,787 ポイント販促費 3,336 ポイント引当金繰入額 1,132 貸倒引当金繰入額 25 給料手当 17,277 賞与引当金繰入額 420 退職給付費用 967 役員退職慰労引当金繰入額 23 賃借料 7,579 減価償却費 3,078</p>

(損益計算書関係)

当 期		前 期	
固定資産売却益は、主に閉鎖店舗駐車場の建物、構築物および土地の売却による23百万円であります。		固定資産売却益は、主に閉鎖店舗駐車場の建物、構築物および土地の売却による82百万円であります。	
固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	
建物	44百万円	建物	15百万円
店舗造作	29	店舗造作	94
構築物	18	構築物	11
什器備品	39	車両運搬具	0
建物等除却工事費	237	什器備品	14
計	369	建物等除却工事費	336
		計	472
当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。		当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。	
1.概要		1.概要	
用途	種類	場所	
営業店舗	建物、店舗造作、その他	そごう広島店(広島市中区)他、計20物件(当事業年度(第54期)閉鎖および翌事業年度(第55期)閉鎖予定店舗等計15物件含む)	
遊休資産	建物、土地	旧本社(福岡市中央区)他、計6物件	
<p>当社の一部の営業店舗に収益悪化が認められ、翌事業年度の閉鎖予定店舗等も勘案し、財務体質健全化のため、減損の兆候が認められた営業店舗、賃貸用資産並びに遊休資産の建物、店舗造作、構築物等の帳簿価額および未経過リース料を回収可能価額まで減額しております。また、土地につきましても不動産価額の下落が著しく、減損の兆候が認められたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p>			
2.減損損失の金額 (単位:百万円)		2.減損損失の金額 (単位:百万円)	
固定資産の種類	減損損失の金額	固定資産の種類	減損損失の金額
建物	30	建物	323
店舗造作	169	店舗造作	273
構築物	31	構築物	33
土地	33	土地	30
未経過リース料	78	未経過リース料	214
その他	163	その他	127
計	506	計	1,002
3.資産グループのグループ化の方法		3.資産グループのグループ化の方法	
当社は、営業店舗、配達設置営業所の各物件単位を、また、賃貸用資産、遊休資産においても主に閉鎖した店舗の各物件単位を最小単位として、個々の資産毎にグルーピングしております。		同 左	
4.回収可能価額の算定方法等		4.回収可能価額の算定方法等	
回収可能価額の算定に当たっては、土地については、資産の重要性を勘案し主として路線価を基に算定した正味売却価額により評価しております。また、土地を除く資産につきましても、使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを5.7%の割引率で割り引いて算定しております。		同 左	

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前期末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
自己株式				
普通株式	5,283	2,549	2,977	4,855
合計	5,283	2,549	2,977	4,855

(注)1.普通株式の自己株式の株式数の増加2,549千株は、単元未満株式の買取請求による増加36千株、会社法第165条第2項の規定に基づく自己株式の取得2,513千株であります。

2.普通株式の自己株式の株式数の減少2,977千株は、単元未満株式の買増請求による減少3千株、平成18年5月25日開催の定時株主総会決議により、平成18年8月4日付で2株を1株に株式併合したことによる減少2,974千株であります。

(リース取引関係)

有価証券報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(税効果会計)

当	期	前	期
1.繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		1.繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	
投資有価証券	42 百万円	投資有価証券	170 百万円
繰越欠損金	631	繰越欠損金	499
未払金	142	未払金	145
賞与引当金	192	賞与引当金	169
ポイント引当金	421	ポイント引当金	458
退職給付引当金	94	退職給付引当金	770
役員退職慰労引当金	84	役員退職慰労引当金	87
減損損失	2,914	減損損失	3,589
その他	448	その他	671
繰延税金資産小計	4,972	繰延税金資産小計	6,562
評価性引当額	2,141	評価性引当額	2,348
繰延税金資産合計	2,830	繰延税金資産合計	4,214
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の原因となった主な項目別の内訳		2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
税効果未認識	4.2	税効果未認識	11.3
住民税均等割	4.5	住民税均等割	6.3
交際費等永久に益金に算入されない項目	0.3	受取配当金益金不算入	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	収用換地等の特別控除	0.8
その他	0.4	その他	1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.4

(有価証券関係)

当期(平成19年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	1,384	3,172	1,787
計	1,384	3,172	1,787

前期(平成18年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

2. 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動(平成19年5月24日予定)

新任取締役候補		
社外取締役	中川	勇
社外取締役	荒巻	常幸

新任監査役候補		
社外監査役(非常勤)	篠原	俊
社外監査役(非常勤)	下川	眞一

退任予定監査役		
社外監査役(非常勤)	原	貞文